

【プレゼンテーション資料】

2016年度中間期 連結業績 および ソニー生命の2016年9月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2016年11月14日

■ 2016年度中間期連結業績	P.3
■ 2016年度連結業績予想	P.29
■ ソニー生命の2016年9月末MCEVおよびESR	P.31
■ 参考情報	P.34

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

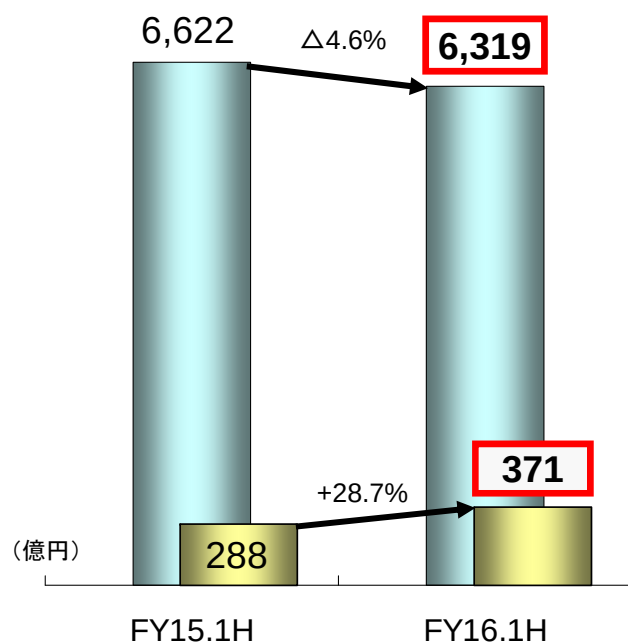
また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しています。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

2016年度中間期連結業績

連結業績ハイライト ①

■ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



(億円)		FY15.1H	FY16.1H	前年同期比	
生命保険事業	経常収益	5,964	5,645	△319	△5.3%
	経常利益	225	322	+96	+42.8%
損害保険事業	経常収益	482	502	+20	+4.2%
	経常利益	27	33	+6	+22.6%
銀行事業	経常収益	190	186	△4	△2.1%
	経常利益	34	17	△16	△47.5%
その他(※1)	経常収益	△14	△15	△0	—
	経常利益	1	△2	△3	—
グループ連結	経常収益	6,622	6,319	△303	△4.6%
	経常利益	288	371	+82	+28.7%
	親会社株主に 帰属する 中間純利益	191	251	+59	+31.2%

(※1) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益。なお、FY16.1Qより介護事業を含む。

(※2) 包括利益: FY15.1H … 164億円、FY16.1H … 189億円

(億円)		16.3末	16.9末	前年度末比	
グループ連結	純資産	6,043	5,986	△57	△0.9%
	総資産	103,521	107,446	+3,925	+3.8%

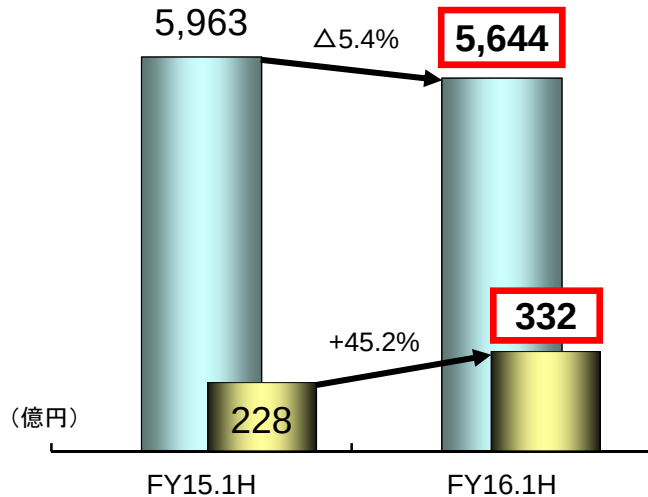
連結業績ハイライト ②

＜前年同期比分析＞

- 生命保険事業：保有契約高は堅調に推移したものの、一時払保険料の減少にともない保険料等収入が減少したことにより、経常収益は前年同期に比べ減少しました。経常利益は、一般勘定における有価証券売却益が減少したものの、変額保険の新契約獲得にともなう最低保証に係る責任準備金繰入額が大きく減少したことにより、前年同期に比べ大幅に増加しました。
- 損害保険事業：主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことに加え、有価証券売却益が増加したことにより、経常収益は前年同期に比べ増加しました。経常利益は、前述の有価証券売却益の増加により、前年同期に比べ増加しました。
- 銀行事業：好調な住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金が減少したことなどにより、経常収益は前年同期に比べ減少しました。経常利益は、金利低下の影響に加え、カードローンに係る広告宣伝費などの営業経費の増加、外貨・投資信託の取引減少により、前年同期に比べ大幅に減少しました。
- 連結経常収益は、生命保険事業および銀行事業において減少、損害保険事業において増加した結果、6,319億円（前年同期比4.6%減）となりました。連結経常利益は、生命保険事業および損害保険事業において増加、銀行事業において減少した結果、371億円（前年同期比28.7%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が増加したことにより、251億円（前年同期比31.2%増）となりました。

ソニー生命 業績ハイライト（単体）

■ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年同期比 減収増益。
- ◆ 保険料等収入は、一時払保険料が減少したことにより、減少。
- ◆ 資産運用収益は、一般勘定における利息及び配当金等収入は増加したものの、有価証券売却益の減少により、減少。
- ◆ 経常利益は、一般勘定における有価証券売却益が減少したものの、変額保険の新契約獲得にともなう最低保証に係る責任準備金繰入額が大きく減少したことにより、前年同期に比べ、大幅に増加。

	(億円)	FY15.1H	FY16.1H	前年同期比	
経常収益		5,963	5,644	△319	△5.4%
保険料等収入		5,087	4,774	△313	△6.2%
資産運用収益		844	804	△39	△4.7%
うち利息及び配当金等収入		698	722	+24	+3.5%
うち金銭の信託運用益		61	22	△39	△63.7%
うち有価証券売却益		65	13	△52	△80.3%
うち金融派生商品収益		16	45	+29	+173.0%
経常費用		5,734	5,312	△422	△7.4%
保険金等支払金		1,731	1,633	△97	△5.6%
責任準備金等繰入額		2,872	2,441	△431	△15.0%
資産運用費用		356	406	+49	+13.8%
うち特別勘定資産運用損		319	321	+1	+0.6%
事業費		656	700	+44	+6.8%
経常利益		228	332	+103	+45.2%
中間純利益		148	228	+79	+53.6%

	(億円)	16.3末	16.9末	前年度末比	
有価証券残高		72,733	76,010	+3,276	+4.5%
責任準備金残高		73,365	75,806	+2,441	+3.3%
純資産		4,821	4,855	+33	+0.7%
その他有価証券評価差額金		1,506	1,443	△62	△4.1%
総資産		80,354	83,652	+3,297	+4.1%
特別勘定資産		8,503	8,566	+63	+0.7%

ソニー生命 主要業績指標（単体）

(億円)	FY15.1H	FY16.1H	増減率
新契約高	26,150	24,490	△6.3%
解約・失効高	9,515	9,225	△3.0%
解約・失効率	2.33%	2.14%	△0.19pt
保有契約高	421,430	441,144	+4.7%
新契約年換算保険料	430	387	△10.0%
うち第三分野	73	81	+9.7%
保有契約年換算保険料	7,591	7,996	+5.3%
うち第三分野	1,761	1,840	+4.5%

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

＜主な増減要因＞

◆ 米ドル建保険、定期保険、生前給付保険の販売が好調であったものの、変額保険の販売減少により、減少。

◆ 定期保険、米ドル建保険、生前給付保険の販売が好調であったものの、変額保険および学資保険の販売減少により、減少。

(億円)	FY15.1H	FY16.1H	増減率
資産運用損益（一般勘定）	807	720	△10.8%
基礎利益	144	306	+112.2%
順ざや額	73	65	△11.0%

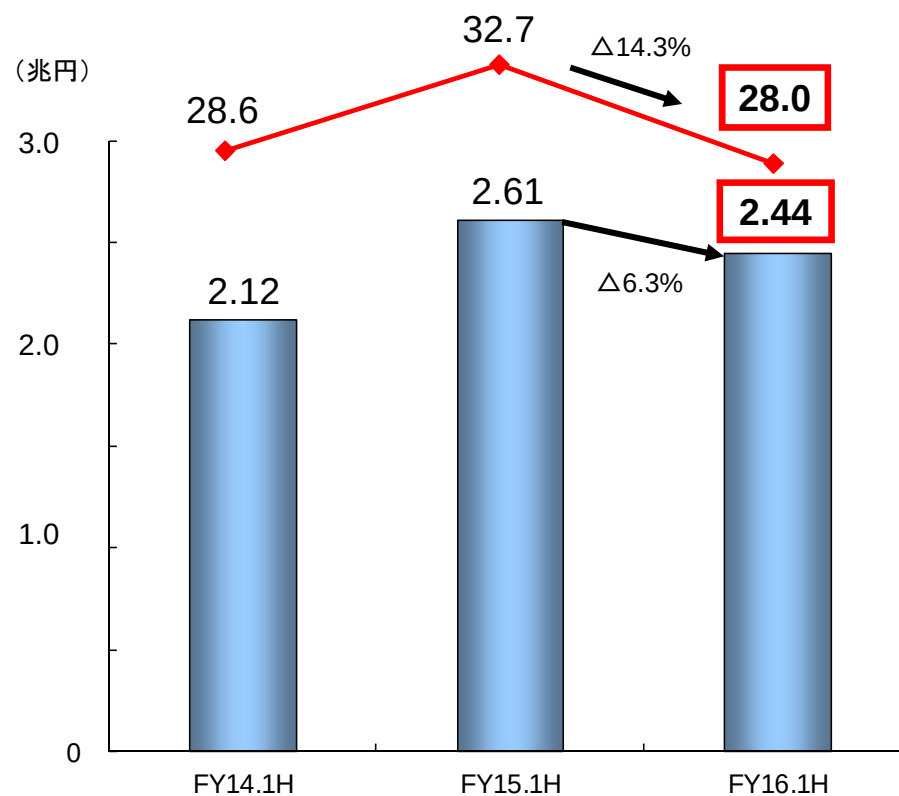
◆ 順ざや額が減少したものの、変額保険の新契約獲得にともなう最低保証に係る責任準備金繰入額が大きく減少したことや、保険金の支払いが減少したことにより、大幅に増加。

	16.3末	16.9末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,722.8%	2,774.4%	+51.6pt

ソニー生命の業績（単体）①

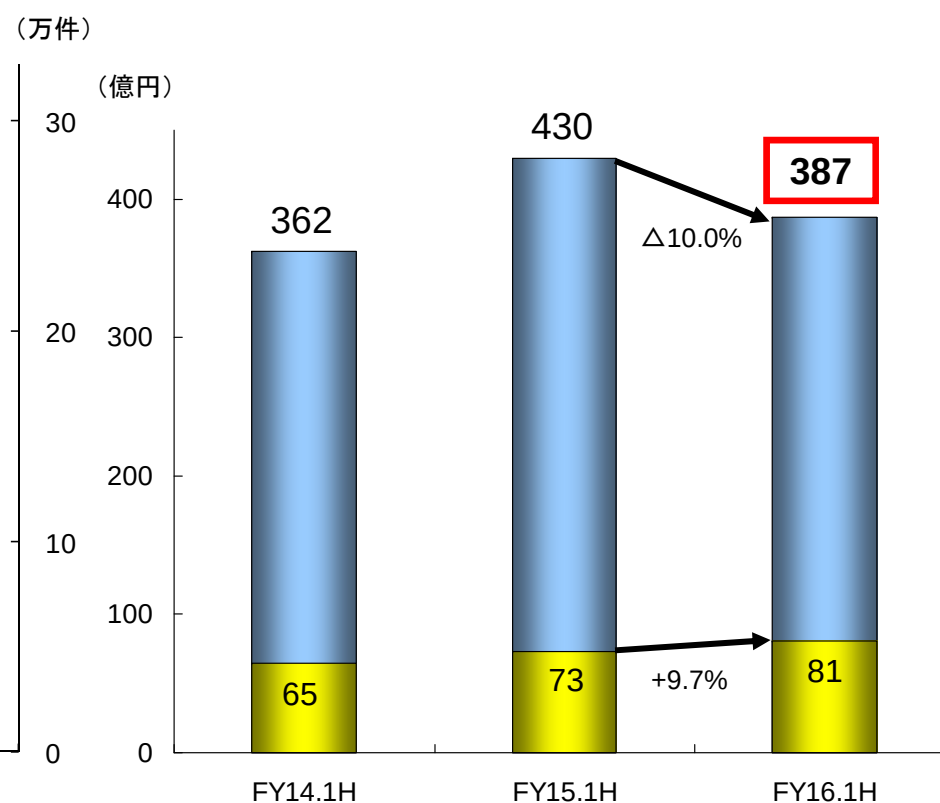
新契約高・件数（個人保険＋個人年金保険）

■ 新契約高 ■ 新契約件数



新契約年換算保険料（個人保険＋個人年金保険）

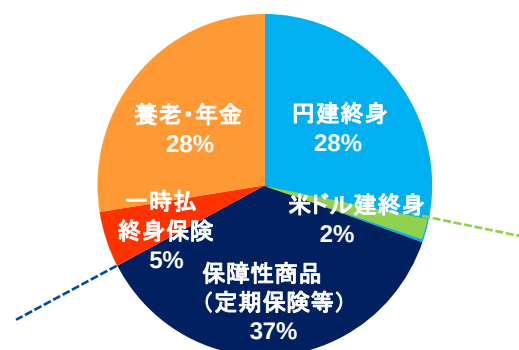
■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



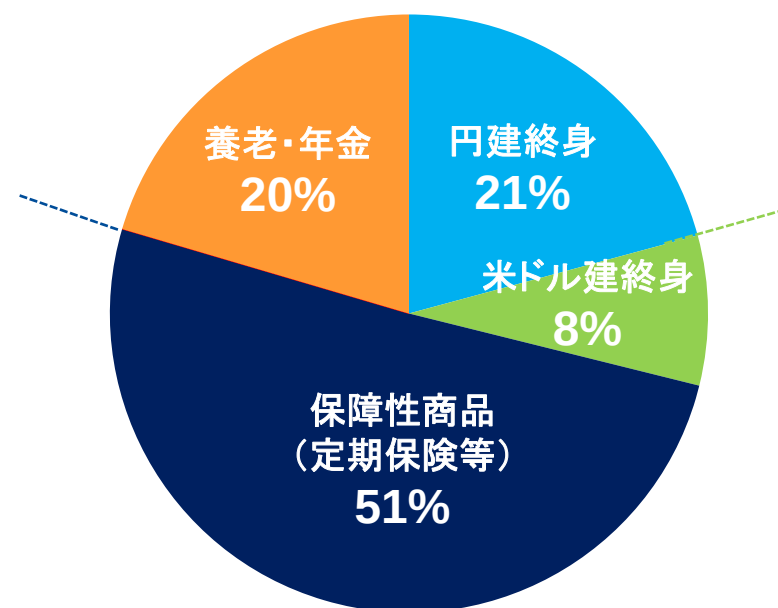
ソニー生命の商品構成

商品種類別新契約年換算保険料

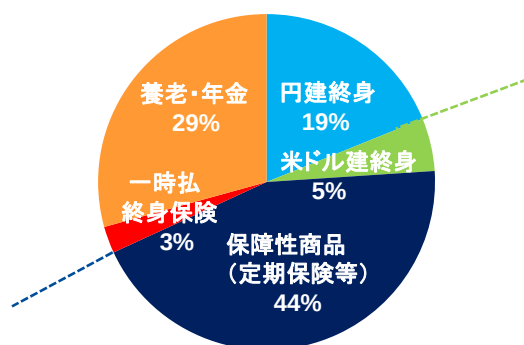
FY15 (通期) 850億円



FY16.2Q (3M) 182億円



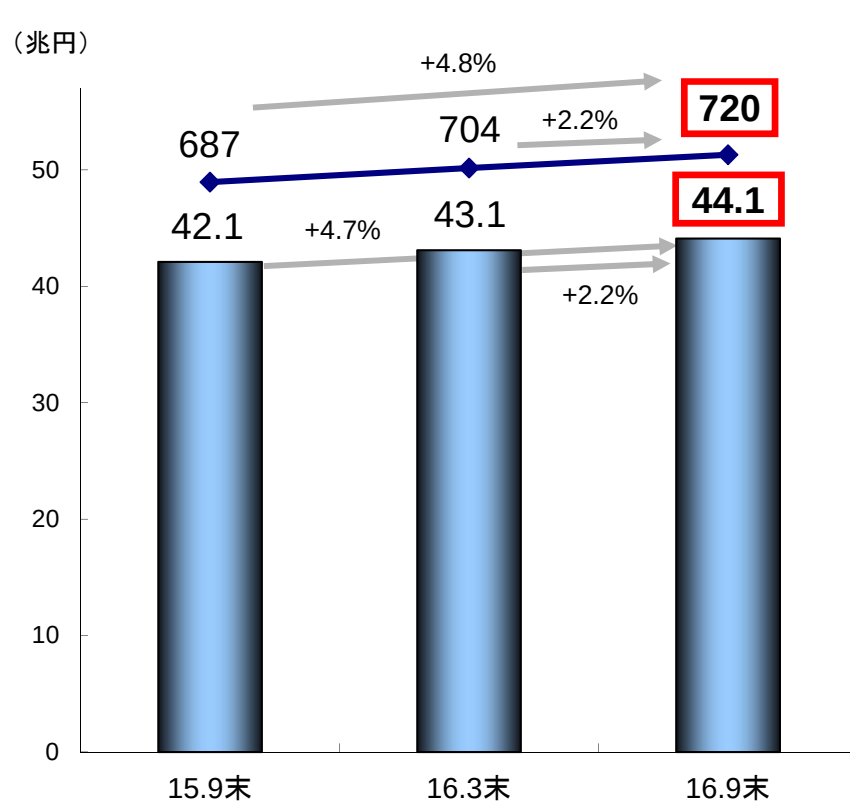
FY16.1Q (3M) 205億円



ソニー生命の業績（単体）②

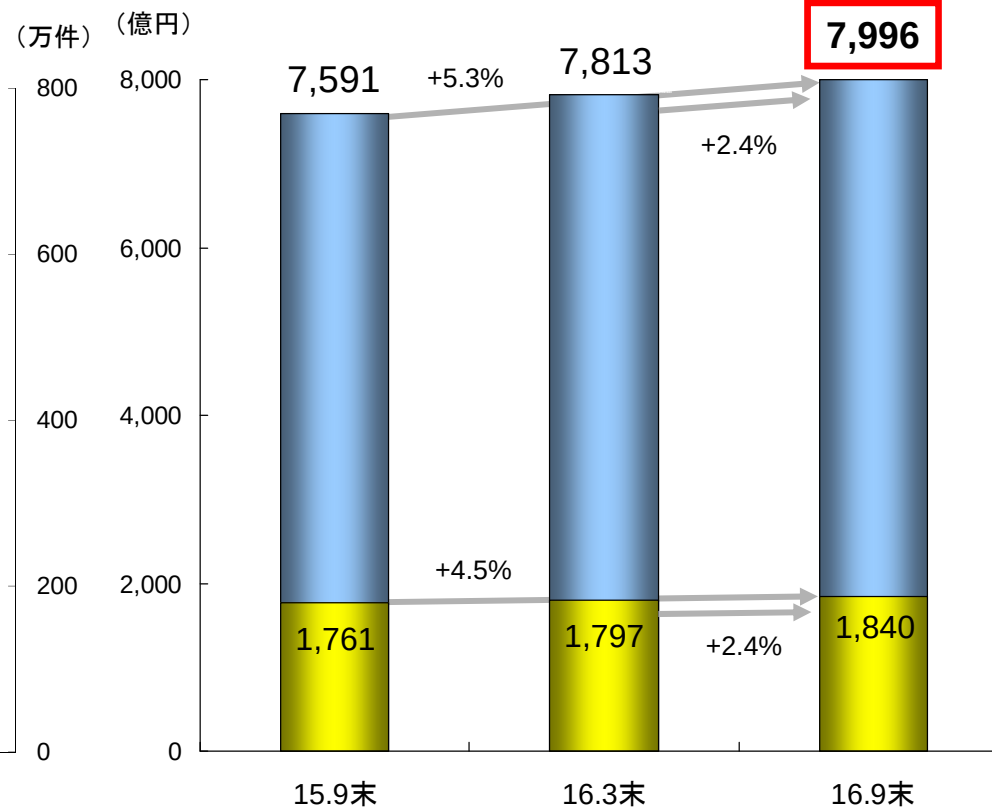
保有契約高・件数（個人保険＋個人年金保険）

■ 保有契約高 — 保有契約件数



保有契約年換算保険料（個人保険＋個人年金保険）

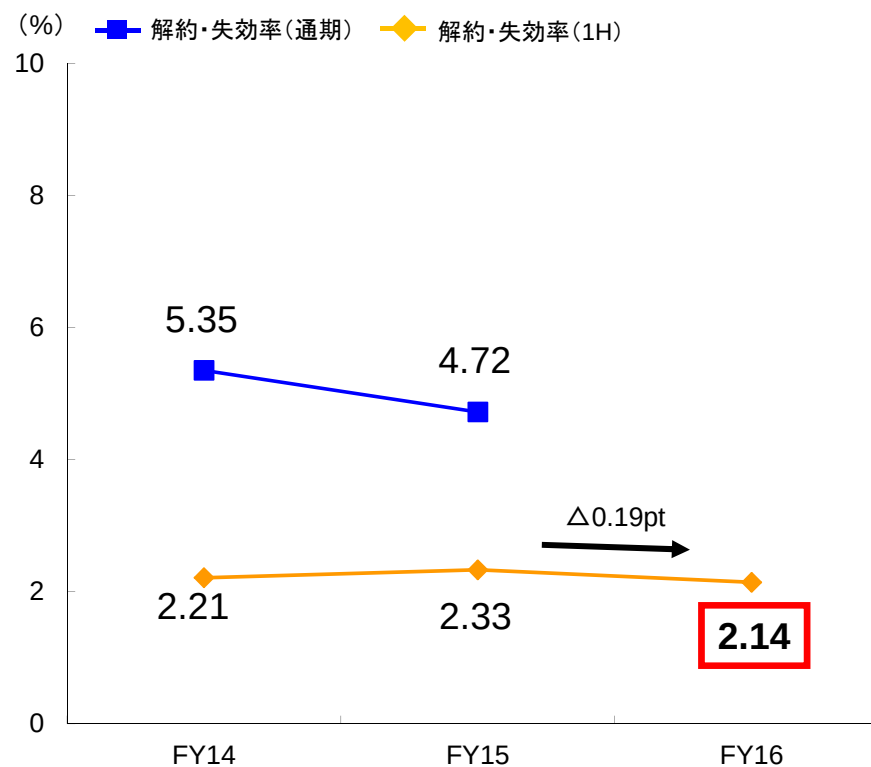
■ 保有契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



ソニー生命の業績（単体）③

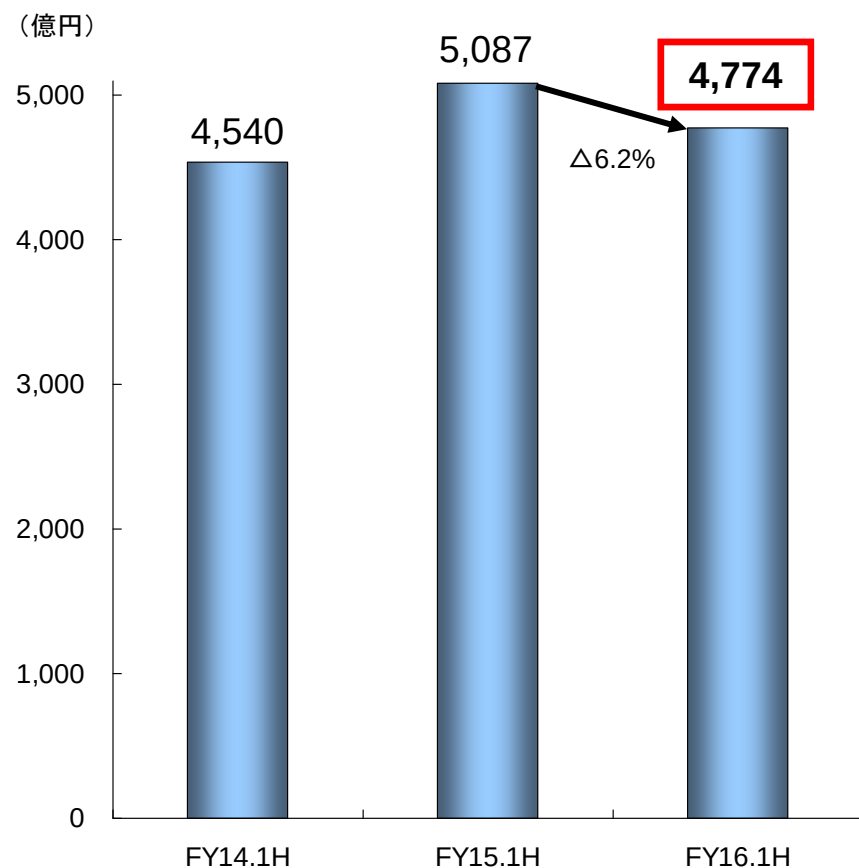
解約・失効率*（個人保険+個人年金保険）

* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率

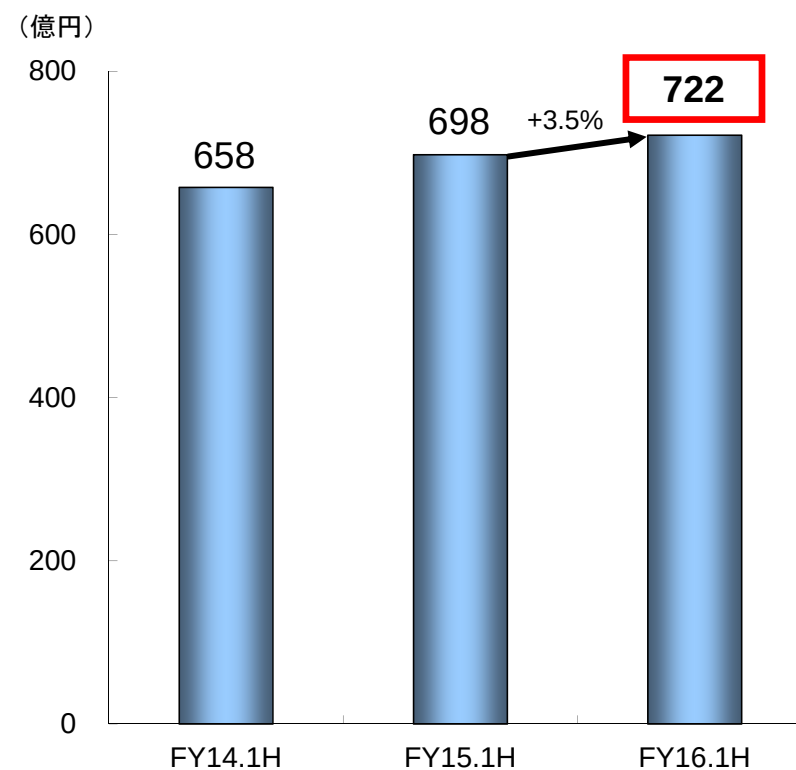


ソニー生命の業績（単体）④

保険料等収入

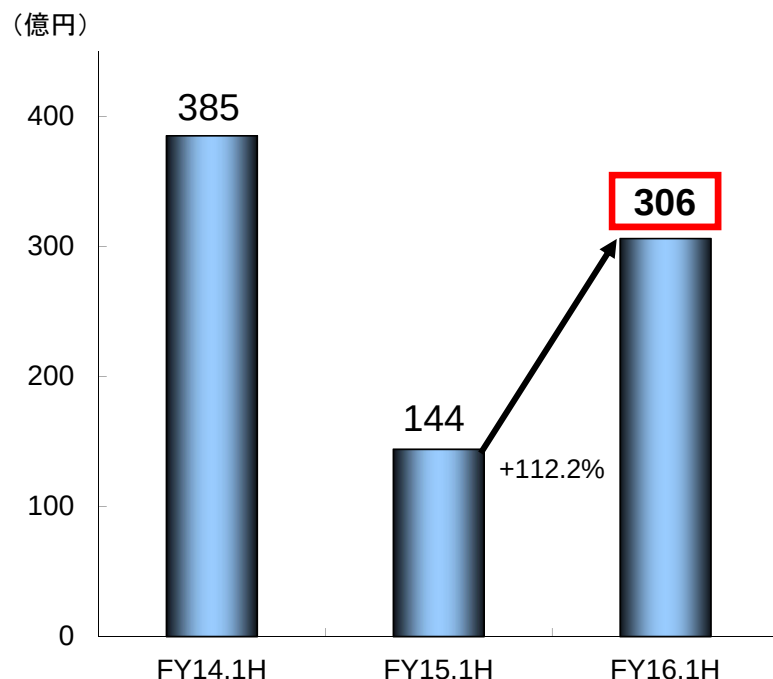


利息及び配当金等収入



ソニー生命の業績（単体）⑤

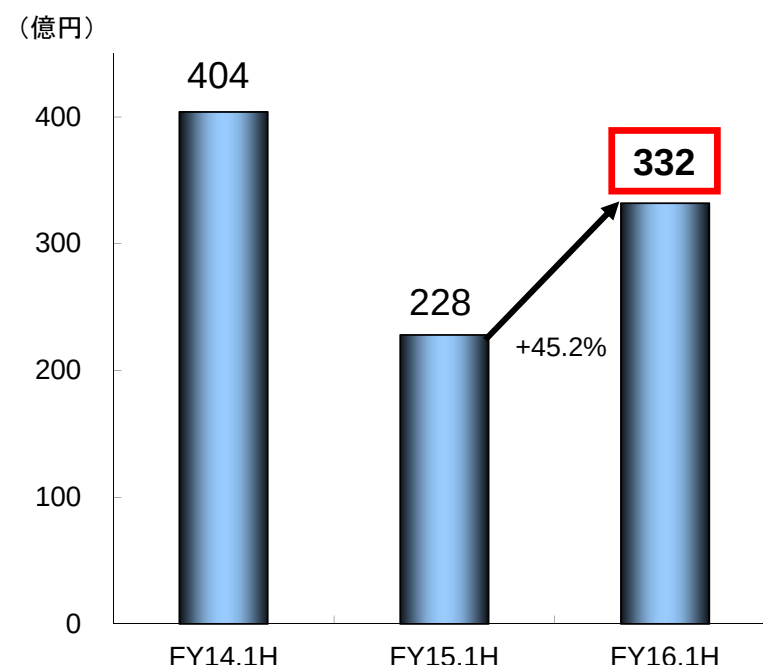
基礎利益



(ご参考) 基礎利益へのインパクト

	FY14.1H	FY15.1H	FY16.1H
順ざや額	55	73	65
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額(△)(注)	△25	△221	△116
その他	355	292	357

経常利益



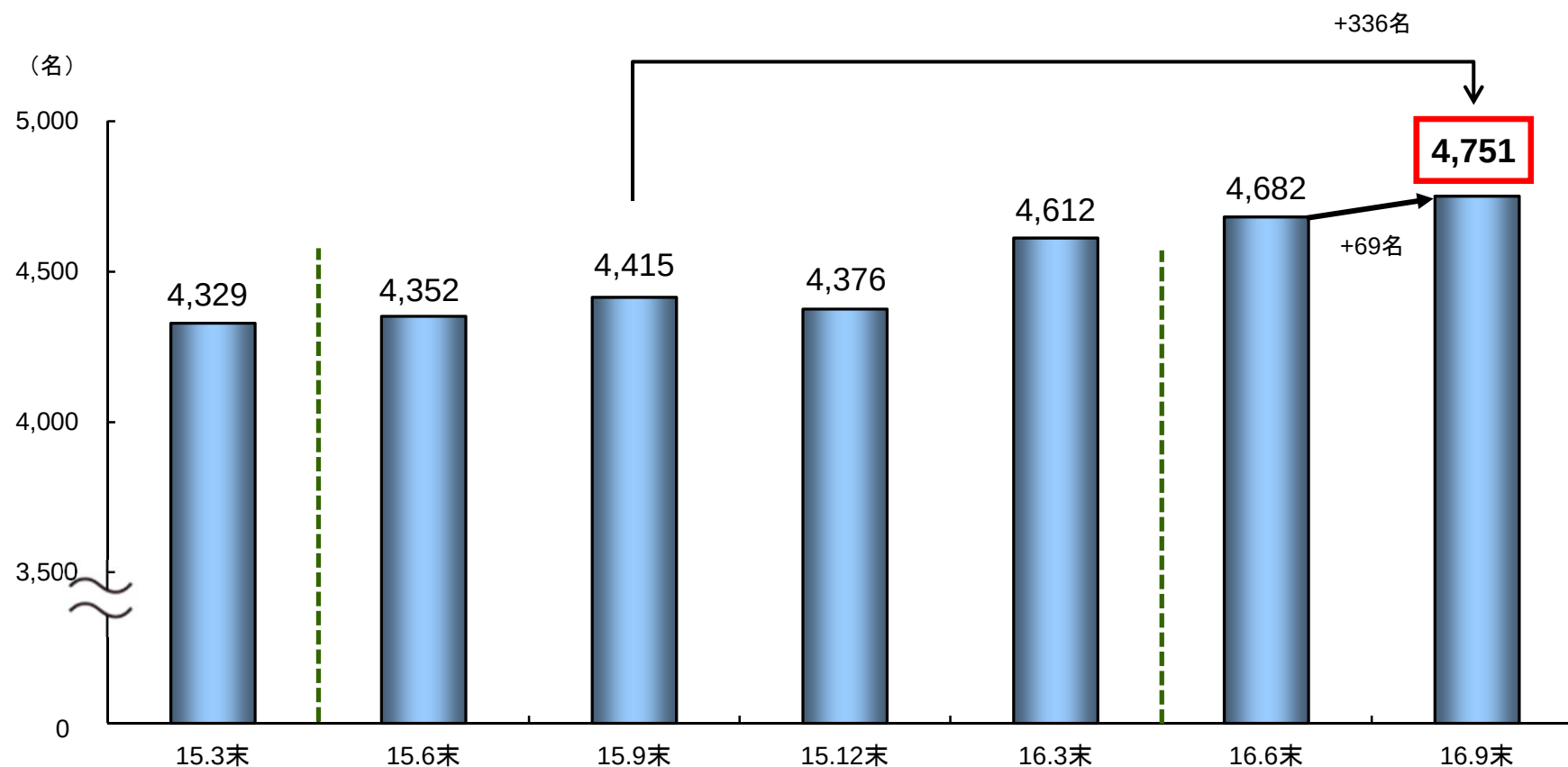
(ご参考) 基礎利益からの主な差異

	FY14.1H	FY15.1H	FY16.1H
キャピタル損益(ヘッジ損益除く)(注)	44	103	50
変額保険に係るヘッジ損益	—	14	10
危険準備金繰入額(△)(注)	△24	△31	△34

(注) 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額、危険準備金繰入額のマイナスは繰入額を表します。キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除きます。

ソニー生命の業績（単体）⑥

ライフプランナー在籍数



ソニー生命の業績（単体）⑦

一般勘定資産の内訳

(億円)	16.3末		16.9末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	63,511	88.4%	65,865	87.7%
株式	333	0.5%	330	0.4%
外国公社債	701	1.0%	1,640	2.2%
外国株式等	230	0.3%	193	0.3%
金銭の信託	2,809	3.9%	2,795	3.7%
約款貸付	1,716	2.4%	1,759	2.3%
不動産 ^(注)	1,158	1.6%	1,181	1.6%
現預金・コールローン	525	0.7%	444	0.6%
その他	864	1.2%	873	1.2%
合計	71,850	100.0%	75,085	100.0%

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続

〔債券のDuration〕

2015. 3末 20.3 年

2016. 3末 21.8 年

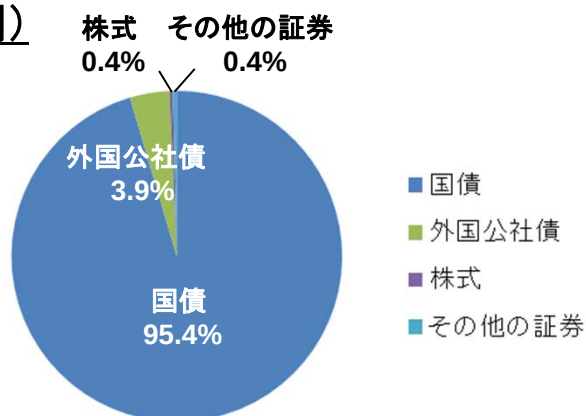
2016. 9末 22.0 年

- 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用
- 一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比
2016.9末・・・91.4% (2016.3末・・・92.3%)

ソニー生命の資産運用の状況

マイナス金利下における資産運用の多様化(一般勘定資産における有価証券の購入)

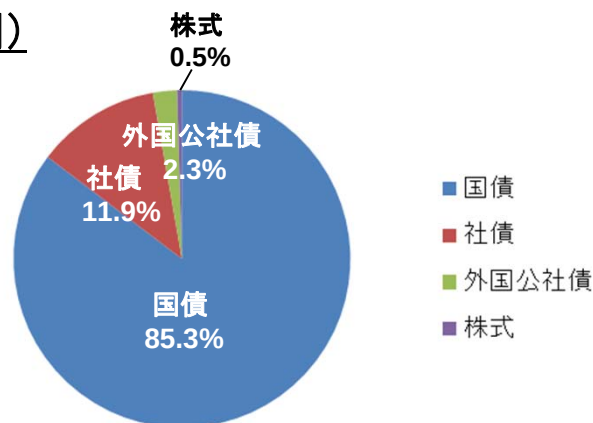
FY14(通期)



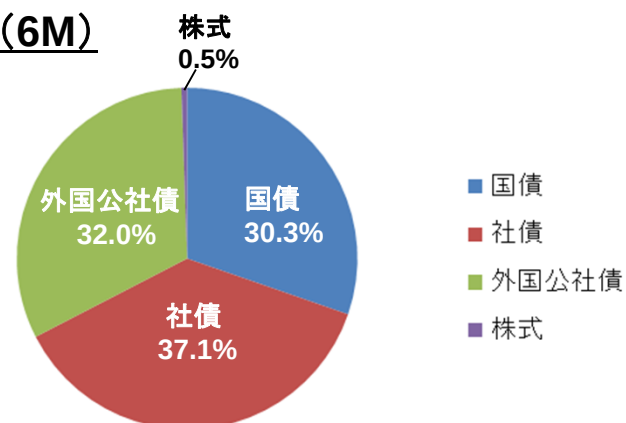
■ 負債特性に見合った資産への投資方針のもと、運用資産の多様化を推進。

- ・超長期の社債(財投機関債等)への投資を拡大。
- ・米ドル建保険契約の増加に伴い、米国債投資を大幅増加。

FY15(通期)



FY16.1H(6M)

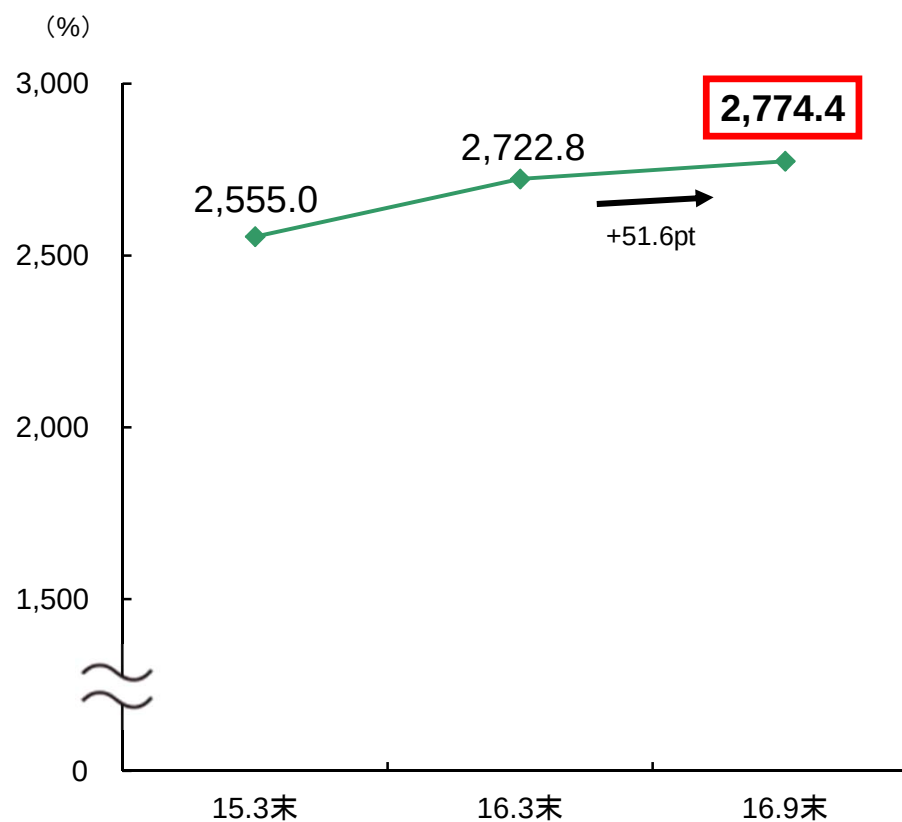


(注1) 社債には、財投機関債、政府保証債も含まれます。

(注2) 上記の表は対象期間の購入金額を100%とした資産配分(子関連出資・政策投資を除く)。

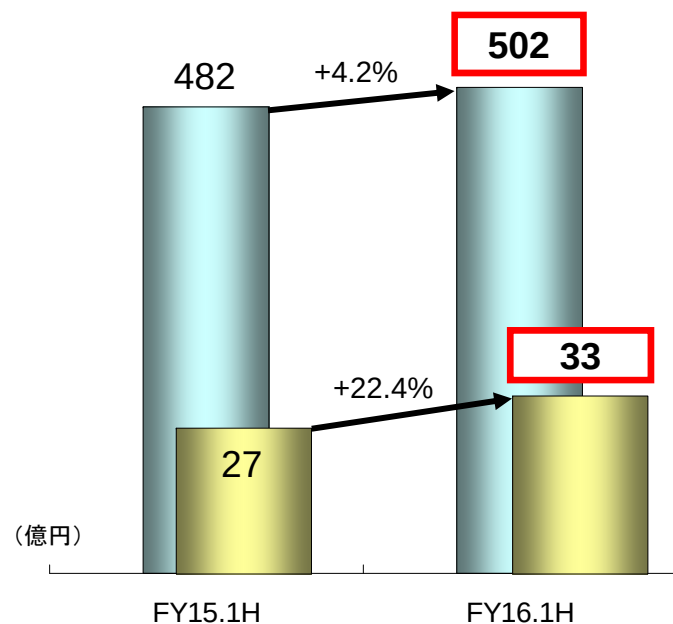
ソニー生命の業績（単体）⑧

単体ソルベンシー・マージン比率



ソニー損保 業績ハイライト

■ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことに加え、有価証券売却益が増加したことにより、増加。
- ◆ 経常利益は、有価証券売却益の増加により、増益。

(億円)	FY15.1H	FY16.1H	前年同期比	
経常収益	482	502	+20	+4.2%
保険引受収益	476	489	+13	+2.9%
資産運用収益	6	12	+6	+102.4%
経常費用	454	468	+13	+3.1%
保険引受費用	334	346	+11	+3.5%
資産運用費用	0	—	△0	△100.0%
営業費及び一般管理費	120	122	+2	+1.9%
経常利益	27	33	+6	+22.4%
中間純利益	19	24	+4	+24.4%

(億円)	16.3末	16.9末	前年度末比	
責任準備金残高	957	1,002	+45	+4.7%
純資産	283	285	+2	+0.9%
総資産	1,723	1,778	+55	+3.2%

ソニー損保 主要業績指標

＜主な増減要因＞

(億円)	FY15.1H	FY16.1H	前年同期比
元受正味保険料	469	483	+2.9%
正味収入保険料	475	489	+2.9%
正味支払保険金	230	240	+4.4%
保険引受利益	21	20	△2.1%
正味損害率	55.9%	56.7%	+0.8pt
正味事業費率	26.7%	26.6%	△0.1pt
コンバインド・レシオ	82.7%	83.3%	+0.6pt

◆ 主力の自動車保険を中心に増加。

◆ 事業費全般を適切にコントロールしたことにより、正味事業費率はやや低下。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

	FY15.1H	FY16.1H	前年同期比
E.I 損害率	62.4%	63.3%	+0.9pt
E.I 損害率+正味事業費率	89.1%	89.9%	+0.8pt

◆ 支払備金戻入があった前年同期との比較では、E.I.損害率は若干上昇。

(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]

	16.3末	16.9末	前年度末比
保有契約件数	179万件	182万件	2万件 +1.2%
単体 ソルベンシー・マージン比率	693.5%	726.8%	+33.3pt

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY15.1H	FY16.1H	増減率
火 災	199	117	△41.2%
海 上	—	—	—
傷 害	4,321	4,388	+1.6%
自 動 車	42,442	43,814	+3.2%
自 賠 責	—	—	—
合計	46,963	48,319	+2.9%

正味収入保険料

(百万円)	FY15.1H	FY16.1H	増減率
火 災	28	12	△55.0%
海 上	22	△2	—
傷 害	4,461	4,527	+1.5%
自 動 車	42,349	43,686	+3.2%
自 賠 責	712	709	△0.5%
合計	47,574	48,934	+2.9%

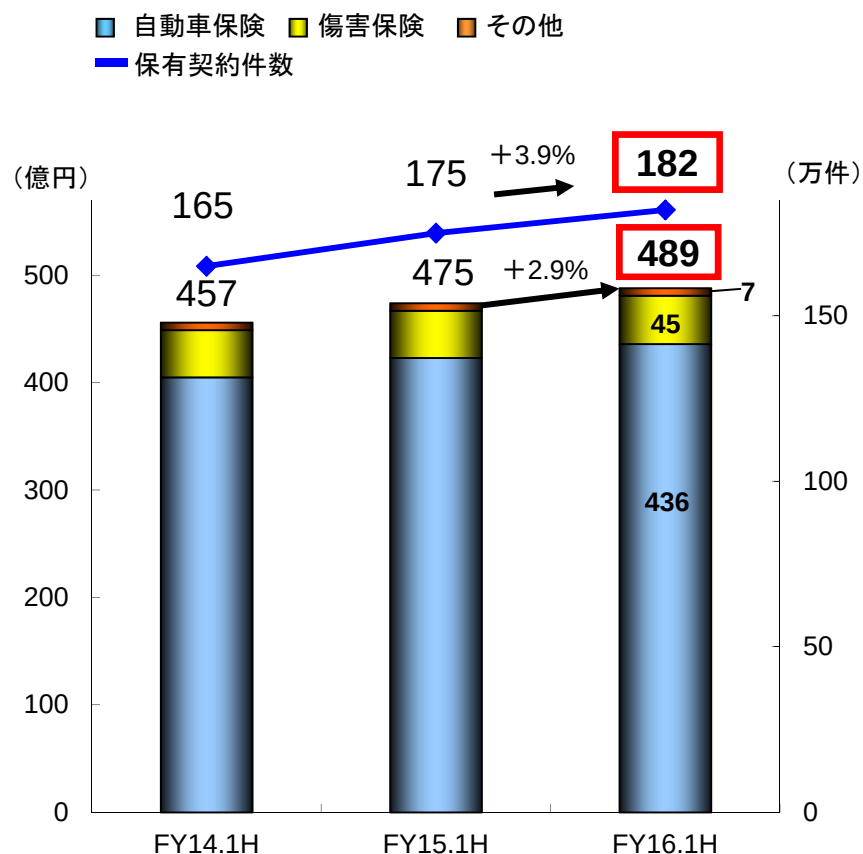
正味支払保険金

(百万円)	FY15.1H	FY16.1H	増減率
火 災	0	4	+491.3%
海 上	100	△11	—
傷 害	1,207	1,228	+1.7%
自 動 車	21,096	22,175	+5.1%
自 賠 責	628	649	+3.3%
合計	23,033	24,046	+4.4%

(注)「傷害」にはガン重点医療保険が含まれる。

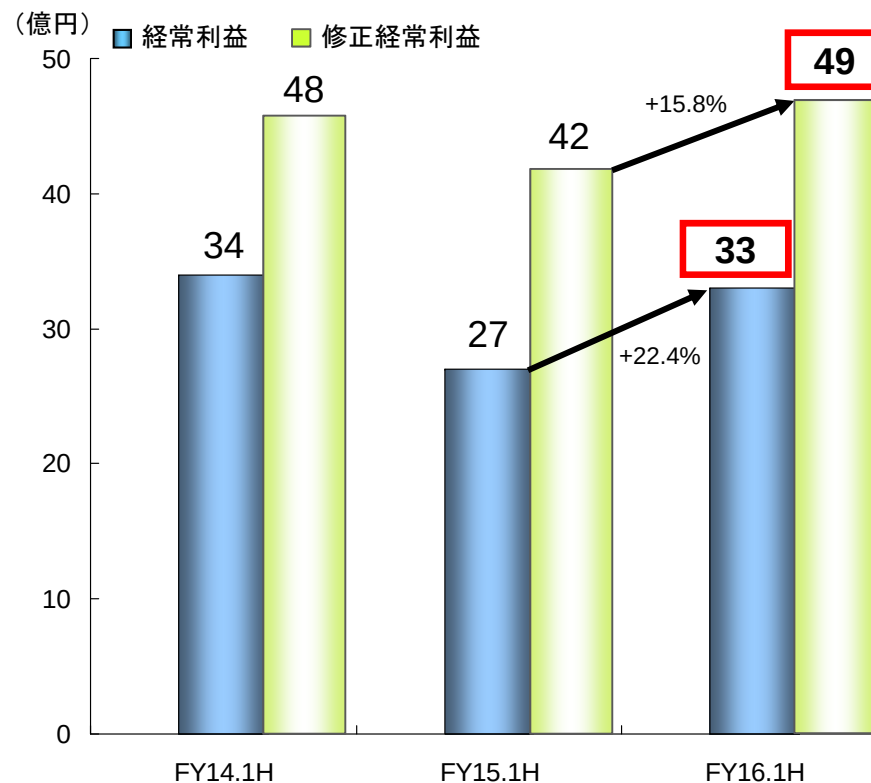
ソニー損保の業績 ①

正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益＝経常利益＋異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況

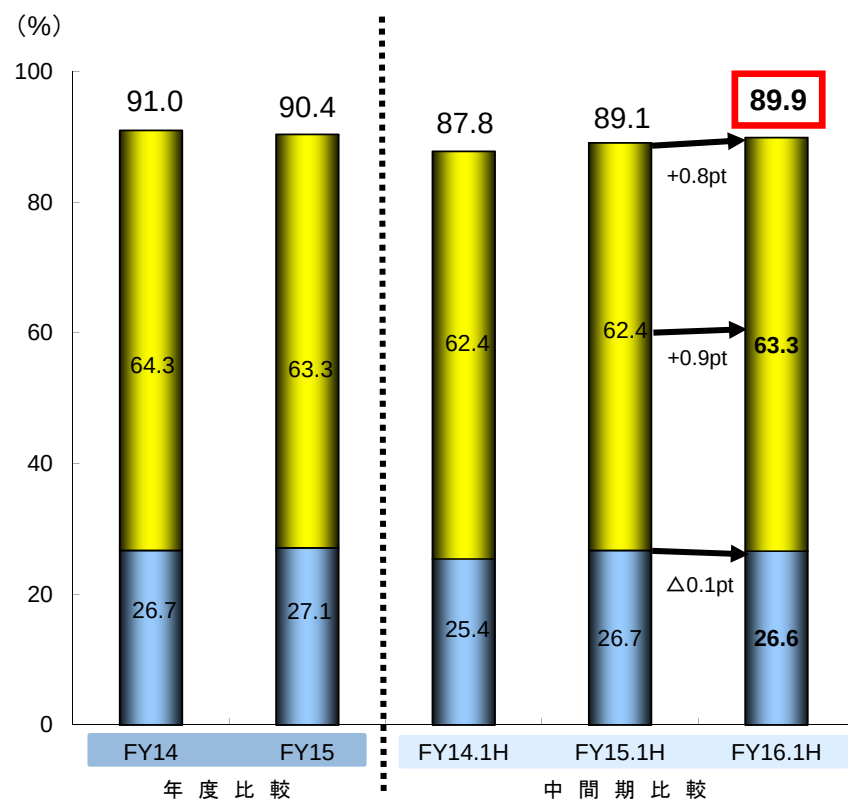
	FY14.1H	FY15.1H	FY16.1H
異常危険準備金繰入額	14	15	15

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額を表します。

ソニー損保の業績 ②

E.I.損害率 + 正味事業費率

■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率

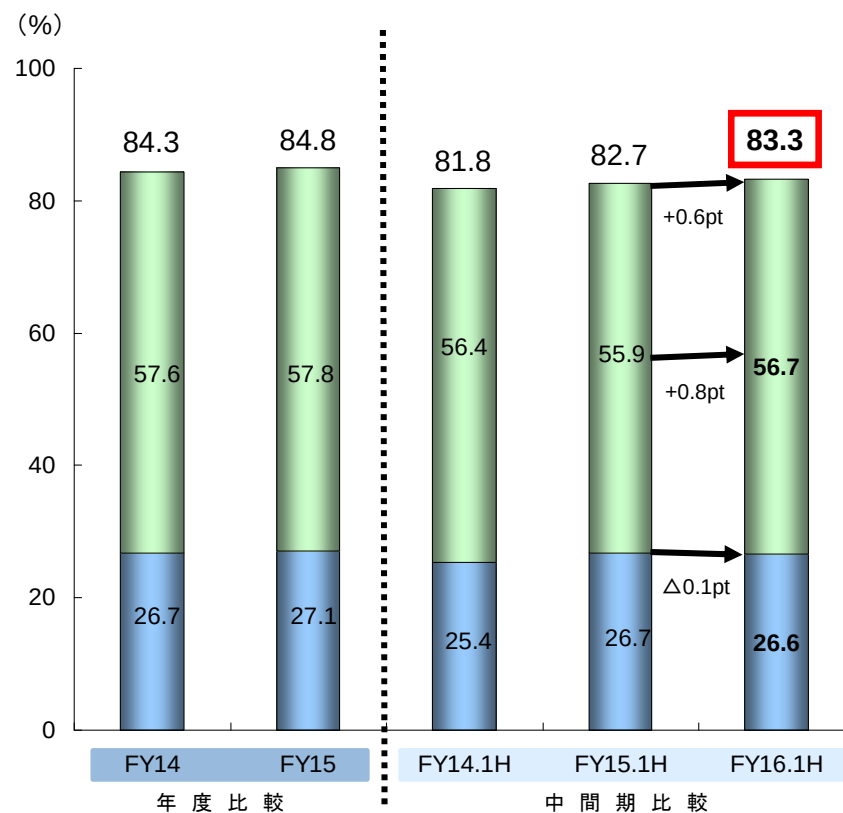


(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]

正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

■ 正味損害率 ■ 正味事業費率

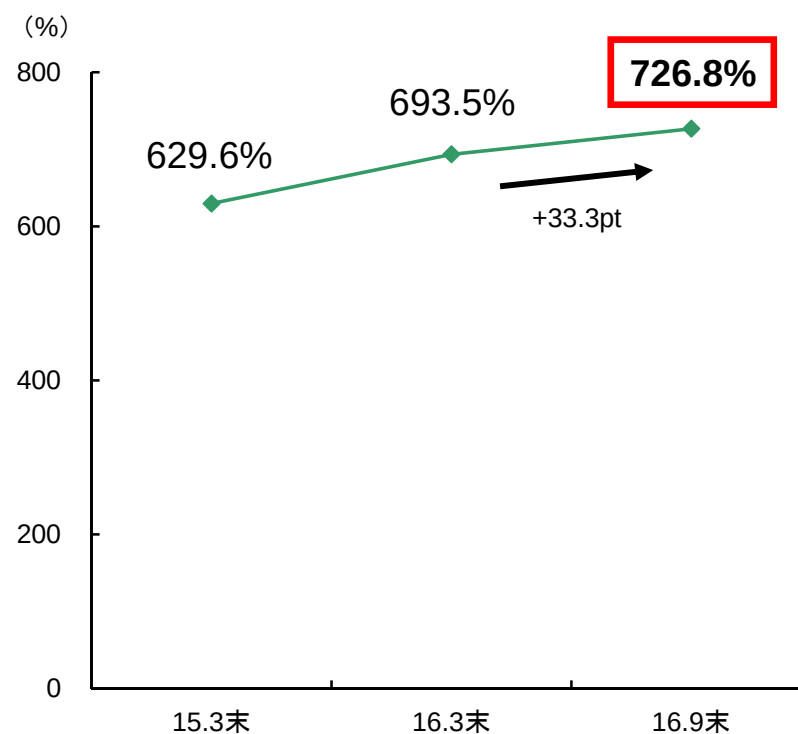


(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

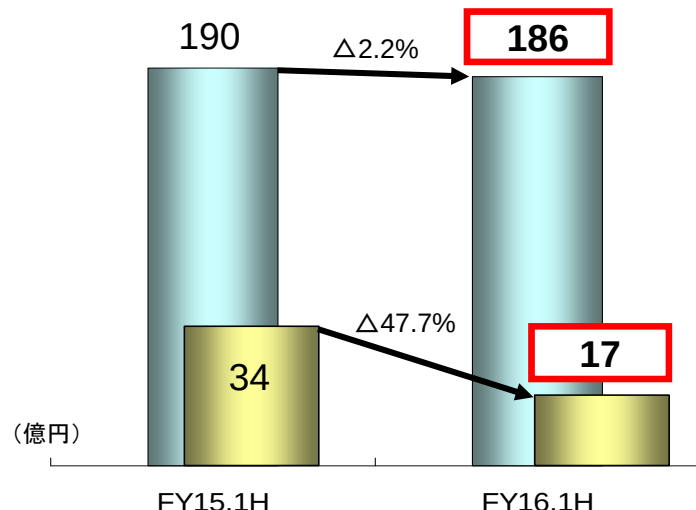
ソニー損保の業績 ③

単体ソルベンシー・マージン比率



ソニー銀行 業績ハイライト（連結・単体）

■ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



<連結>

◆ 経常収益は、好調な住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金が減少したことなどにより、減少。経常利益は、金利低下の影響に加え、カードローンに係る広告宣伝費などの営業経費の増加や、外貨・投資信託の取引減少により、大幅に減少。

<銀行単体>

◆ 業務粗利益・業務純益ともに減少。
 ・資金運用収支は低金利環境下においても住宅ローンの積み上げにより、増加。
 ・役務取引等収支は投資信託の販売が低調に推移したことや支払保証料の増加により、減少。
 ・その他業務収支は顧客の外貨取引にともなう手数料収入が減少したことなどにより、減少。

<連結>

(億円)	FY15.1H	FY16.1H	前年同期比	
連結経常収益	190	186	Δ4	Δ2.2%
連結経常利益	34	17	Δ16	Δ47.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	22	11	Δ10	Δ48.9%

<銀行単体>

(億円)	FY15.1H	FY16.1H	前年同期比	
経常収益	175	169	Δ6	Δ3.7%
業務粗利益	109	100	Δ9	Δ8.2%
資金運用収支	80	84	+3	+4.9%
役務取引等収支	2	Δ5	Δ7	—
その他業務収支	27	21	Δ5	Δ21.7%
営業経費	76	84	+7	+10.0%
業務純益	33	16	Δ16	Δ50.0%
経常利益	33	16	Δ17	Δ52.0%
中間純利益	22	11	Δ11	Δ50.4%

(億円)	16.3末	16.9末	前年度末比	
純資産	774	771	Δ2	Δ0.3%
その他有価証券評価差額金	33	38	+4	+14.8%
総資産	21,265	21,900	+634	+3.0%

ソニー銀行 主要業績指標（単体）①

<主な増減要因>

(億円)	15.9末	16.3末	16.9末	前年度末比	
預かり資産残高	19,157	20,344	20,957	+613	+3.0%
預金	17,952	19,235	19,896	+661	+3.4%
円預金	14,764	15,879	16,497	+617	+3.9%
外貨預金	3,187	3,355	3,399	+43	+1.3%
投資信託	1,205	1,109	1,061	△47	△4.3%
貸出金残高	12,667	13,441	14,606	+1,165	+8.7%
住宅ローン	11,544	12,371	13,629	+1,257	+10.2%
カードローン	61	105	153	+48	+46.2%
その他	1,061	965	823^{*1}	△141	△14.7%
口座数	108万件	113万件	119万件	+5万件	+4.9%
不良債権比率^{*2} (金融再生法開示債権ベース)	0.25%	0.23%	0.21%	△0.02pt	
自己資本比率^{*3} (国内基準)	10.58%	9.89%	9.57%	△0.32pt	

◆ 円預金残高は、主に定期預金の増加により、増加。

◆ 外貨預金残高は、為替市場が円高に振れたことにもなう円換算の影響があったものの、増加。

◆ 貸出金は、住宅ローンの伸びにより、残高増加。

*1 うち823億円は法人向け

*2 不良債権(金融再生法開示債権) / 総与信額

*3 28ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

ソニー銀行 主要業績指標（単体）②

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY15.1H	FY16.1H	前年同期比	
業務粗利益	109	100	△9	△8.2%
資金収支 ^{*1} ①	91	97	+5	+5.8%
手数料等収支 ^{*2} ②	7	△2	△9	—
その他収支 ^{*3}	10	5	△4	△45.9%
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	99	94	△4	△4.2%
営業経費等 ③	76	84	+7	+9.8%
コアベース業務純益 =(A)-③	22	10	△11	△52.5%

■ 社内管理ベース

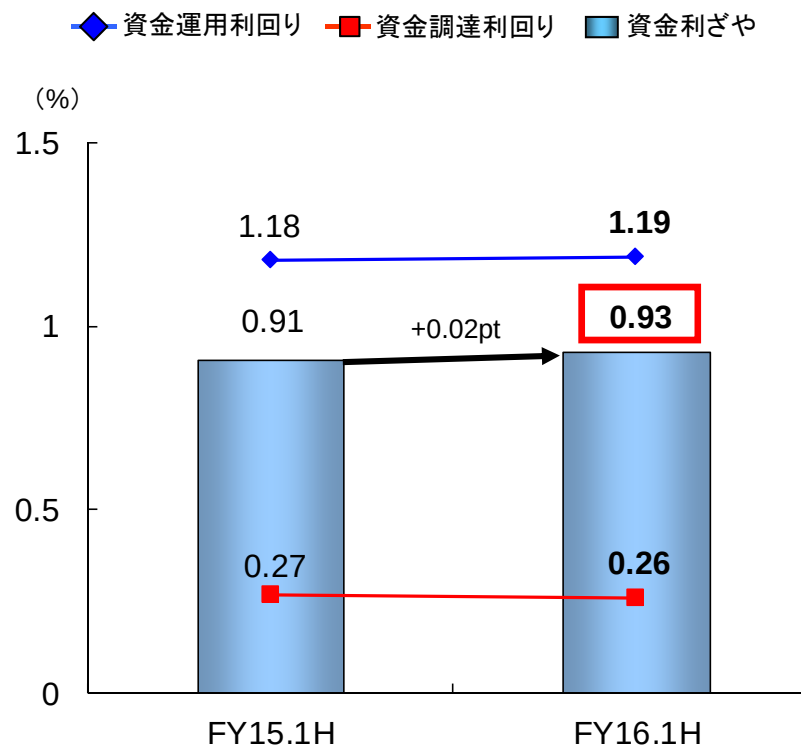
損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

- *1 資金収支 …… 資金運用収支+その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)
- *2 手数料等収支 … 役務取引等収支+その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- *3 その他収支 …… その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したもの
(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

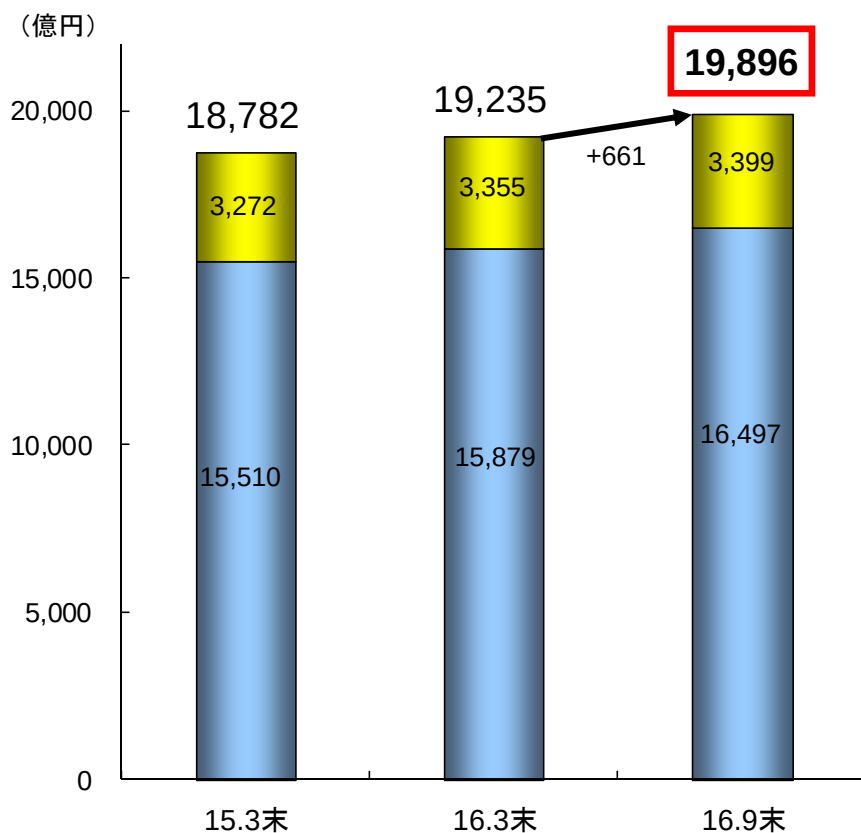
<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移



ソニー銀行の業績（単体）①

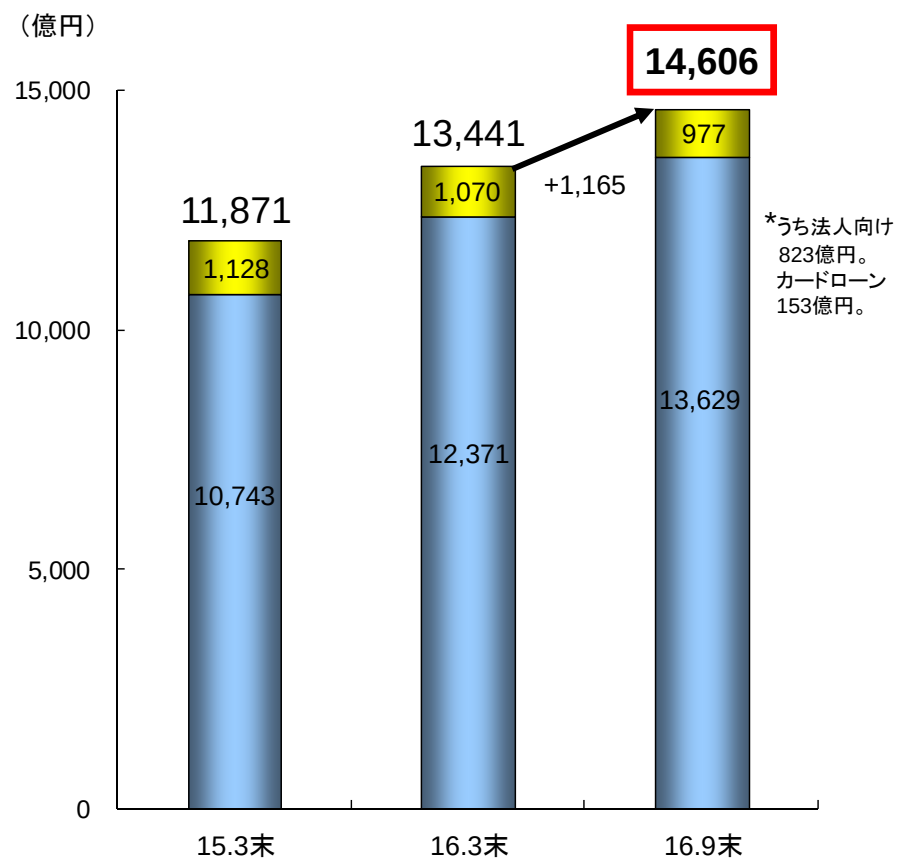
預金残高

■ 円預金 ■ 外貨預金



貸出金残高

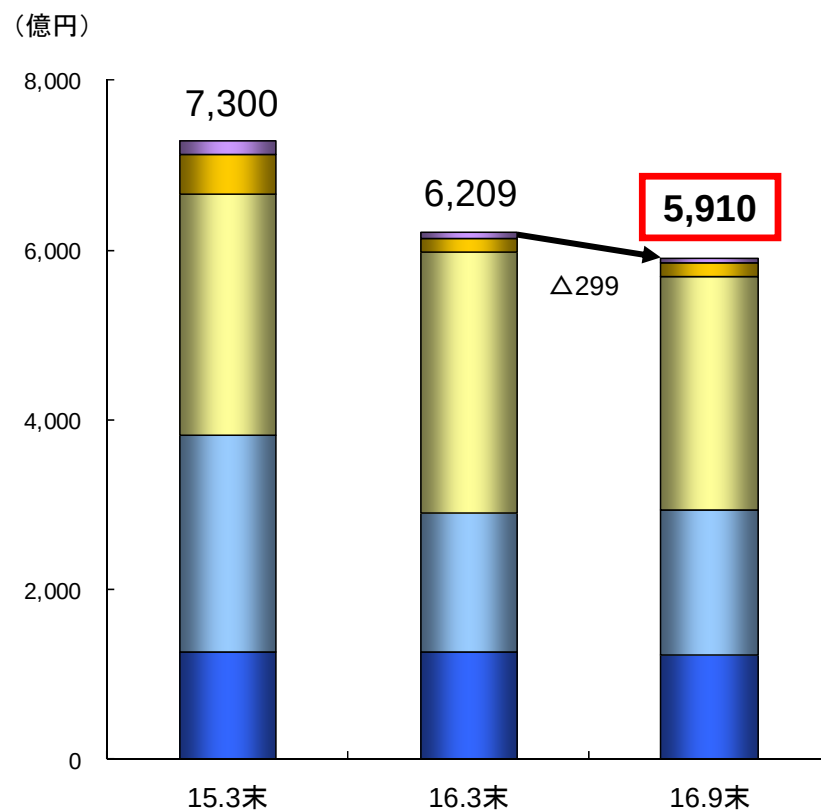
■ 住宅ローン ■ その他



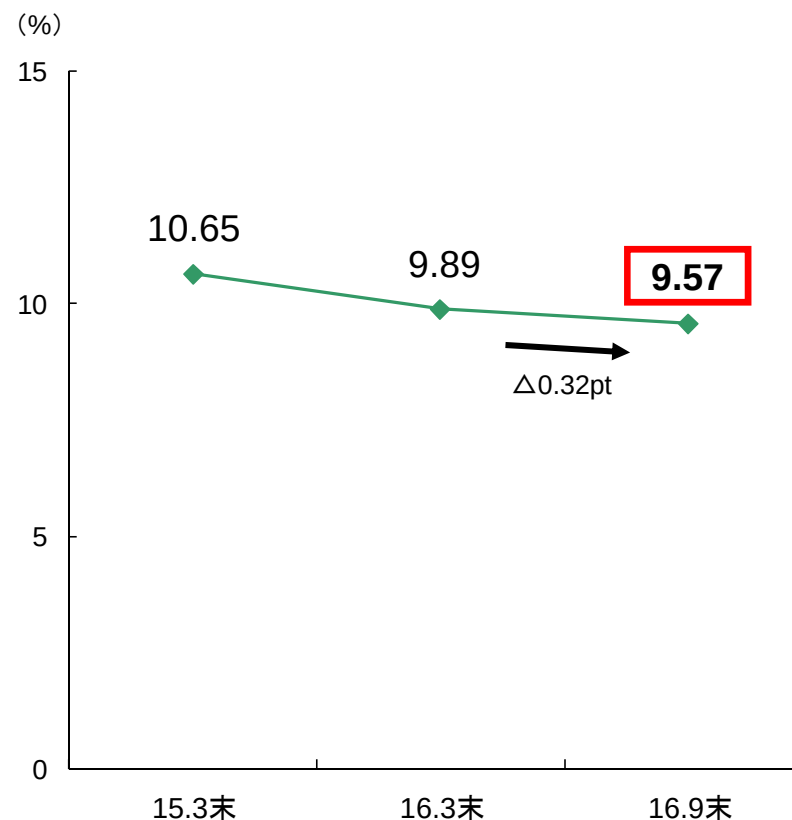
ソニー銀行の業績（単体）②

格付別の有価証券残高の推移

■ AAA ■ AA ■ A
■ BBB ■ その他



自己資本比率(国内基準)の推移



(注) 平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

2016年度連結業績予想

2016年度連結業績予想

連結業績予想については2016年4月28日に公表した数値から変更なし

(億円)	FY2015 (通期実績)	FY2016 (通期予想)	前年度比	FY16.1H (中間期実績)	進捗率
連結経常収益	13,620	14,500	+6.5%	6,319	43.6%
うち生命保険事業	12,302	13,098	+6.5%	5,645	43.1%
うち損害保険事業	969	1,016	+4.8%	502	49.5%
うち銀行事業	379	379	△0.1%	186	49.1%
連結経常利益	711	710	△0.1%	371	52.3%
うち生命保険事業	602	625	+3.8%	322	51.6%
うち損害保険事業	46	44	△6.0%	33	76.7%
うち銀行事業	59	45	△24.9%	17	39.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	433	460	+6.1%	251	54.6%

■生命保険事業

上半期の経常収益は保険料収入の減少等により期初の想定を下回ったものの、経常利益は保険金支払額の減少等により期初の想定を上回りました。通期見通しについては、下半期の保険金支払の動向、および市場環境などを勘案し、経常収益・経常利益ともに据え置きます。

■損害保険事業

上半期は、有価証券売却益の計上などにより経常利益は期初想定を上回ったが、下半期に契約獲得にともなう費用の増加などを見込むことから、経常収益・経常利益ともに通期見通しは据え置きます。

■銀行事業

上半期の実績はほぼ期初想定どおりに推移しており、下半期についても期初想定から大きな変更はないことから、経常収益・経常利益ともに通期見通しは据え置きます。

ソニー生命の2016年9月末MCEV およびESR

2016年3月末は、終局金利を採用した手法により再評価した金額です。
2016年3月末、6月末および9月末の計算の妥当性については、第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
また、2016年6月末および9月末については、一部簡易な計算を実施しております。

※当パートにおいては、数値、比率ともに表示単位未満は四捨五入で表示しています。

ソニー生命の2016年9月末MCEV

(億円)	16.3末	16.6末	16.9末	増減 対16.3末	増減 対16.6末
MCEV	13,301	10,764	12,293	△1,008	+1,529
修正純資産	20,744	26,718	21,878	+1,133	△4,841
保有契約価値	△7,444	△15,955	△9,585	△2,141	+6,370

(億円)	FY15.4Q (3M)	FY16.1Q (3M)	FY16.2Q (3M)	FY16.1H (6M)
新契約価値	39	△2	50	48
新契約マージン	1.2%	△0.0%	1.6%	0.7%

(注) 2016年6月末、9月末のMCEVの計算は、2016年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

(注) 2016年第1四半期、第2四半期の新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価。2015年度第4四半期の新契約価値は、3カ月間の新契約を四半期末の経済前提で評価。

◆ MCEV増減要因

・前四半期末に比べ、金利の上昇などにより、1,529億円増加。

◆ 新契約価値および新契約マージン

・第2四半期の新契約価値は、3カ月間で50億円。

新契約マージンは、金利の上昇や商品構成の変化などにより、前四半期に比べ、1.6ポイント増加。

*日本国債レートの推移については、参考情報P.44をご覧ください。

ソニー生命の2016年9月末ESR

(億円)	16.3末	16.6末	16.9末
保険リスク*	9,893	12,276	10,427
市場関連リスク	3,242	2,950	3,416
うち金利リスク**	2,552	2,180	2,641
オペレーショナルリスク	314	315	313
カウンターパーティリスク	20	22	19
分散効果	△3,744	△4,145	△3,945
経済価値ベースのリスク量	9,724	11,418	10,230

(*) Life区分、Health区分間での分散効果考慮前のリスク量です。

(**) 市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量です。

(億円)	16.3末	16.6末	16.9末
MCEV+フリクショナル・コスト	13,665	10,855	12,662
ESR	141%	95%	124%

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシーⅡの標準的手法を参考にした内部モデルを採用しています。

(注) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト)/ 経済価値ベースのリスク量」です。

- ◆ ESRは、金利の上昇などにより、前四半期末に比べ、29ポイント改善。
- ◆ 今後も、販売力の強化と収益性の確保を進めながら、新契約価値の積み増しにより、ESRの改善を図っていきます。

参考情報

その他トピックス ①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要

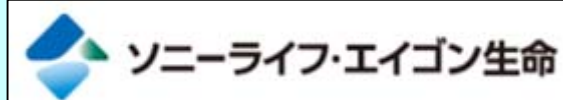
営業開始： 2009年12月1日

資本金： 140億円

株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

取扱商品： 変額個人年金保険

販売チャネル： ライフプランナー、および銀行等（計29社）^{*} 2016年11月14日現在



SA Reinsurance の概要

設立日： 2009年10月29日

資本金： 134億円

株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

事業内容： 再保険業

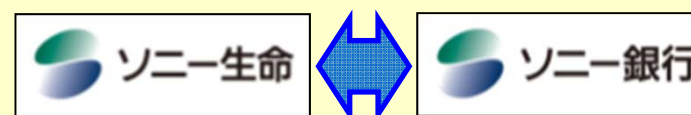
注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合弁会社であり、持分法適用関連会社です。

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■ 2016年9月末の住宅ローン残高の20%

2016年度中間期の住宅ローン新規融資実行金額の19%

※銀行代理業務取扱い開始： 2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■ 2016年度中間期の新規自動車保険契約件数の4%

※自動車保険取扱い開始： 2001年5月



その他トピックス ②

<2016年度第2四半期以降の主な取組み>

2016年7月1日	生保	シンガポール駐在員事務所を開設
2016年7月4日	当社 生保	本社オフィスを東京都千代田区大手町に移転
2016年8月8日	当社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権発行内容の確定に関するお知らせの発表
2016年10月1日	生保	【新商品】『無配当総合福祉団体定期保険』の発売
2016年10月3日	生保	ご契約後の各種手続のペーパーレス化を実現
2016年10月25日	生保	クリアビュー社(オーストラリア)への出資および同社との業務提携を発表
2016年10月31日	銀行	投資信託リニューアル ～米ドル建てアクティブ運用ファンドの取り扱いを開始するとともに取引画面を改訂～
2016年11月7日	銀行	Sony Bank WALLETサービス拡充 ～未成年のお客さまも外貨預金からの決済が可能に～

ソニー生命の保有する有価証券（一般勘定）

有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

（億円）

区 分	15.3末			16.3末			16.9末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	48,787	57,182	8,394	53,839	74,101	20,262	57,093	78,777	21,683
責任準備金対応債券	—	—	—	2,512	2,925	413	2,703	3,167	463
その他有価証券	10,078	11,766	1,688	8,879	10,916	2,036	8,781	10,757	1,975
公社債	9,746	11,201	1,455	8,543	10,403	1,860	8,534	10,400	1,865
株式	134	294	160	136	256	120	136	245	109
外国証券	194	264	69	198	252	54	108	108	△0
その他の証券	3	6	3	1	3	1	1	2	1
合 計	58,866	68,949	10,083	65,231	87,943	22,711	68,579	92,701	24,122

（注1）本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。

（注2）本表の満期保有目的の債券には、デリバティブを組み込んだ金融商品（元本確保型クーポン日経平均連動30年債）が含まれております。
各期における金額は以下の通りです。

2015年3月末時点 帳簿価額442億円 時価575億円 差益132億円

2016年3月末時点 該当ありません。

2016年9月末時点 該当ありません。

売買目的有価証券の評価損益

（億円）

15.3末		16.3末		16.9末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
10	0	22	1	10	△1

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

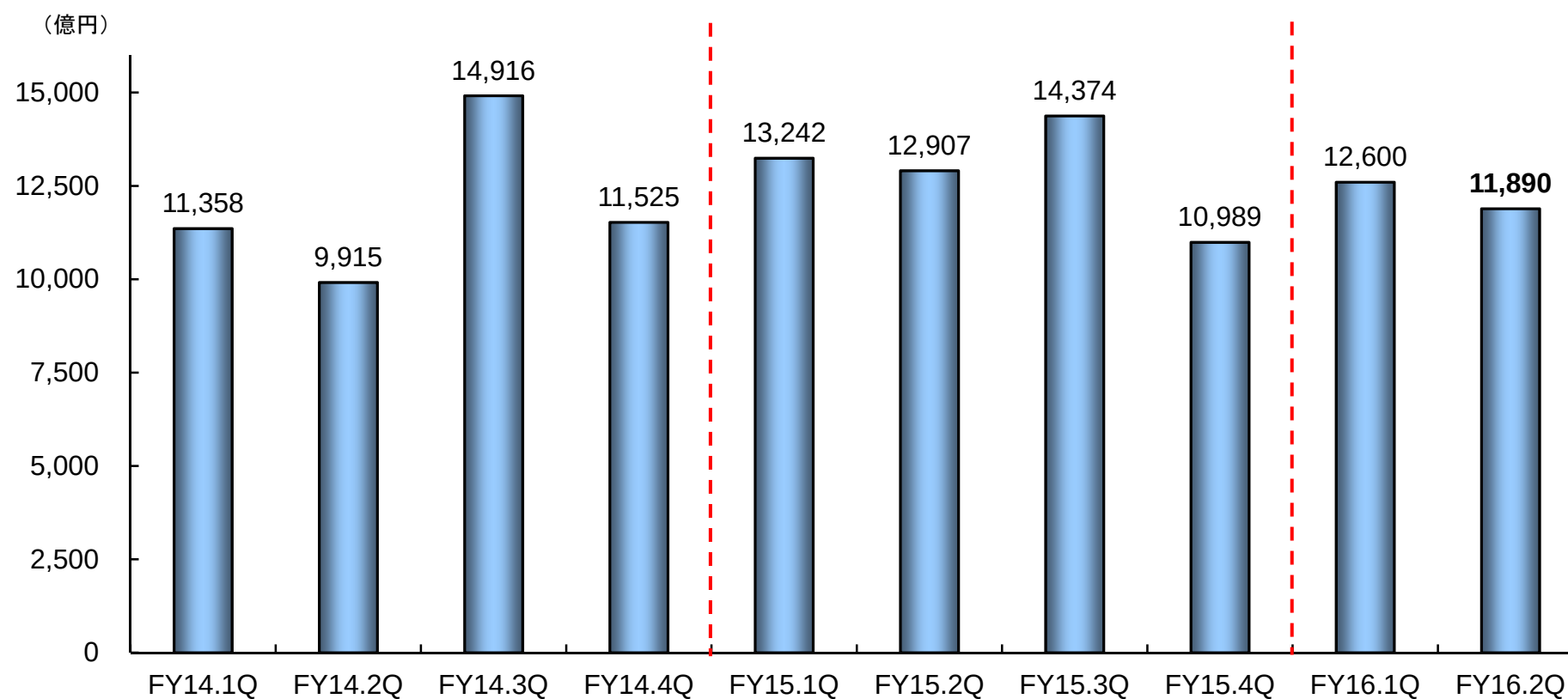
ソニー生命の利配収入内訳

(百万円)

	FY15.1H	FY16.1H	前年同期比
現預金	0	0	+ 177.5%
公社債	56,333	59,830	+ 6.2%
株式	263	260	△1.3%
外国証券	3,982	3,512	△11.8%
その他の証券	1,041	31	△97.0%
貸付	3,056	3,171	+ 3.8%
不動産	5,135	5,430	+ 5.8%
その他	33	53	+ 60.0%
合計	69,846	72,291	+ 3.5%

ソニー生命の新契約高の四半期推移

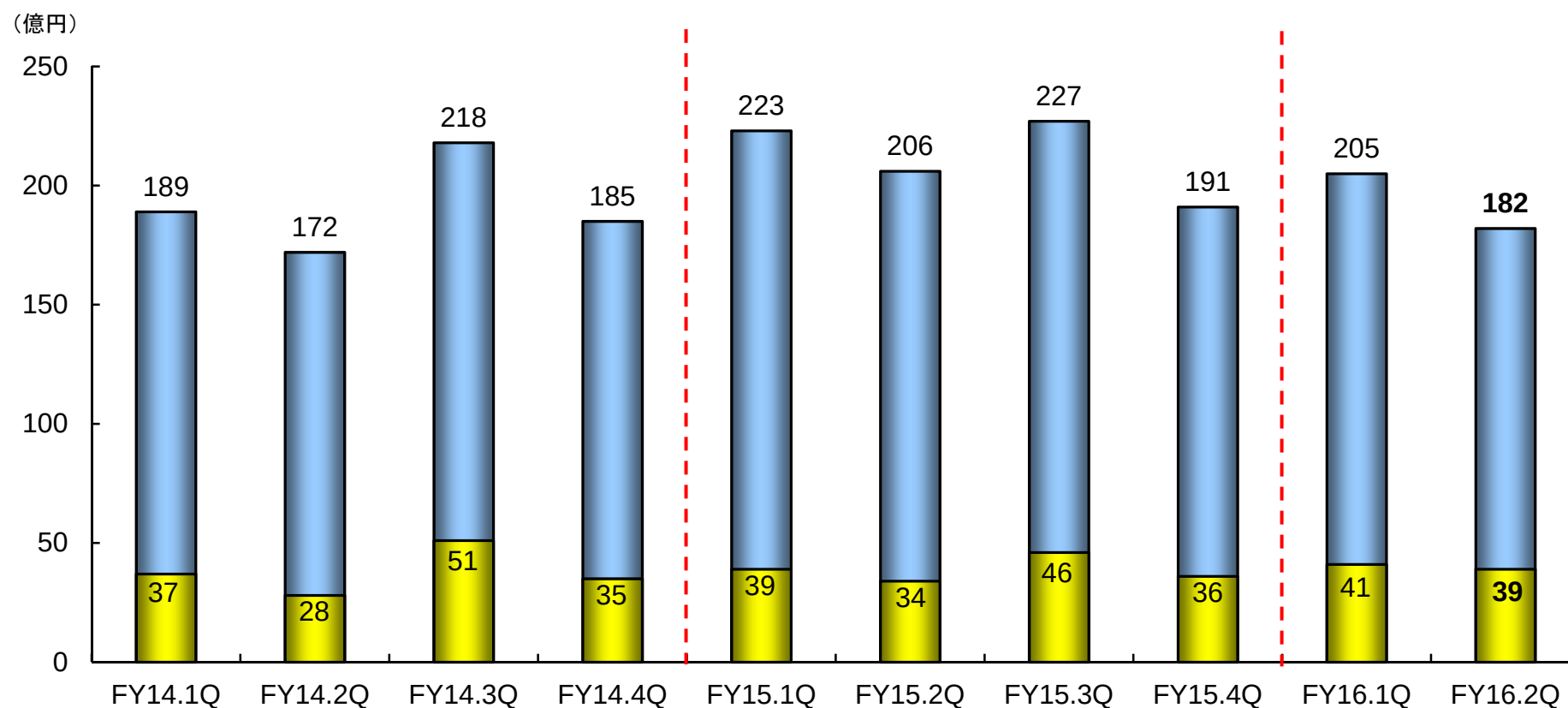
新契約高の四半期(3ヶ月)ごとの推移



ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料の四半期(3ヶ月)ごとの推移

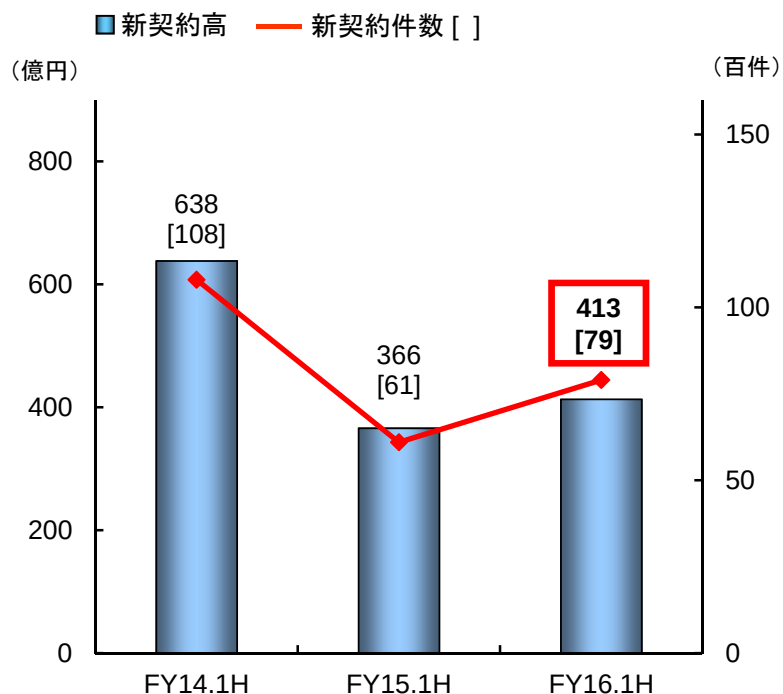
■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



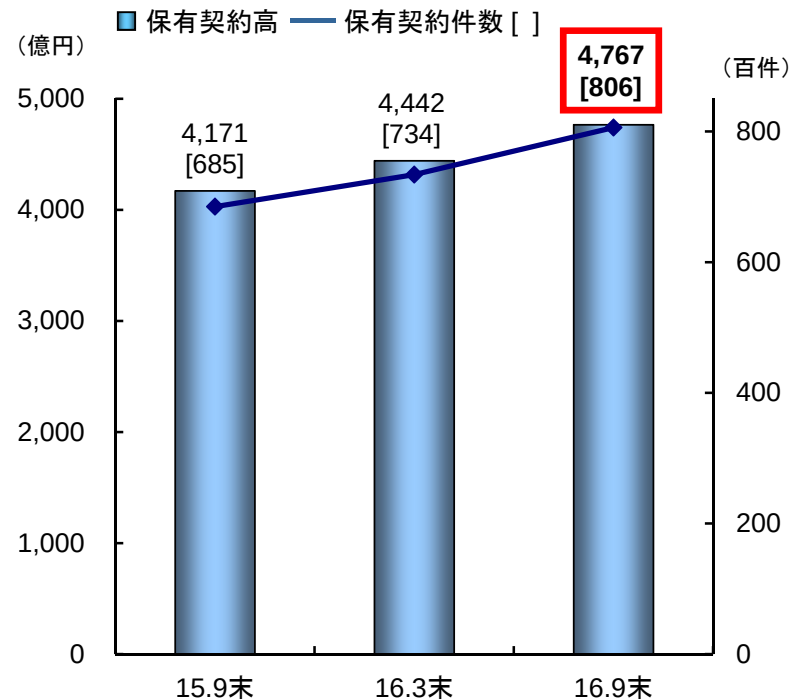
年金事業の業績

(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

新契約高・件数



保有契約高・件数



ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsurance の中間純利益 (△損失)

(億円)	FY15.1H	FY16.1H	前年同期差
ソニーライフ・エイゴン生命	△7	△19	△12
SA Reinsurance	△0	△3	△2

注) ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資 (50:50) による合併会社であり、SFHの持分法適用関連会社です。

SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠しています。SFHの親会社株主に帰属する中間純利益には上記の金額に対する持分相当 (50%) が反映されています。

経済価値ベースのリスクの測定方法①

■ 市場関連リスク (注1)

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II 実施基準 (Delegated Regulation)
金利リスク 右のShockを与えた時の、 経済価値純資産の変動 以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因。 (パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり)に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、△33%、△28%、△8%。	1年から20年まで年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 20年以降90年までは、20年の変化率△29%と90年の変化率△20%を線形補間した変化率を設定。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 39% Others 49% (注2)
不動産投資リスク	不動産 25%	同左
信用リスク	信用リスク=(時価)×(格付毎のリスク係数)×(デュレーション) 尚、デュレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格 リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	信用リスク=(時価)×(格付・デュレーション毎のリスク係数) (例) A格、デュレーション(Dur):5~10年 リスク係数=7.0% + 0.7% × (Dur-5)
為替リスク	不利な方向へ35%変化。	不利な方向へ25%変化。

(注1) 2016年9月末現在、主要な項目。

(注2) symmetric adjustment (過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整)が適用される。

経済価値ベースのリスクの測定方法②

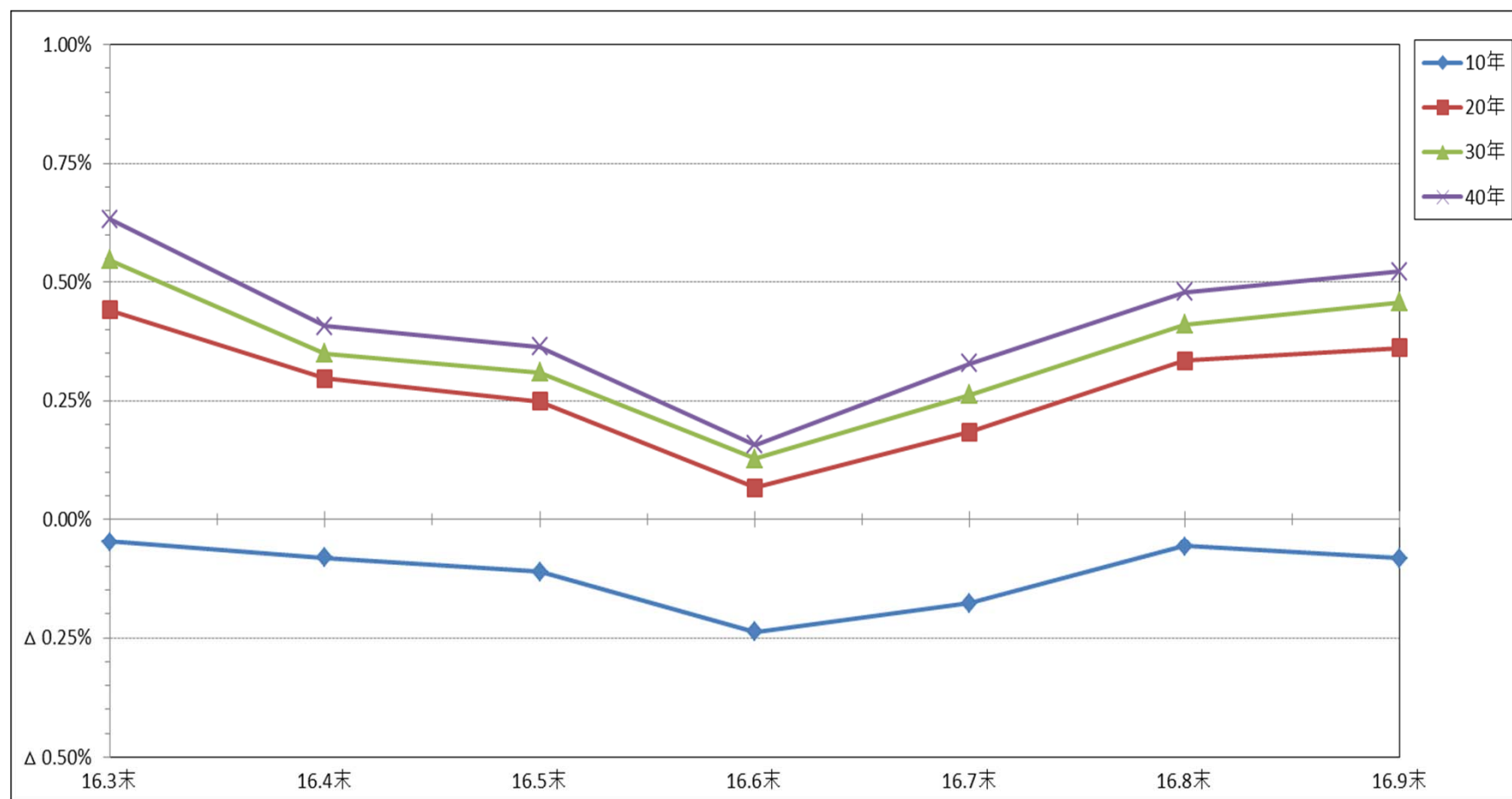
■ 保険リスク (注1)

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II 実施基準 (Delegated Regulation)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	・各経過年の解約率が50%増加。 ・各経過年の解約率が50%減少。 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値(注2)。	・Life区分50%増加、Health区分50%増加 ・Life区分50%減少、Health区分50%減少 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の40% (団体年金等は70%)が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

(注1) 2016年9月末現在、主要な項目。

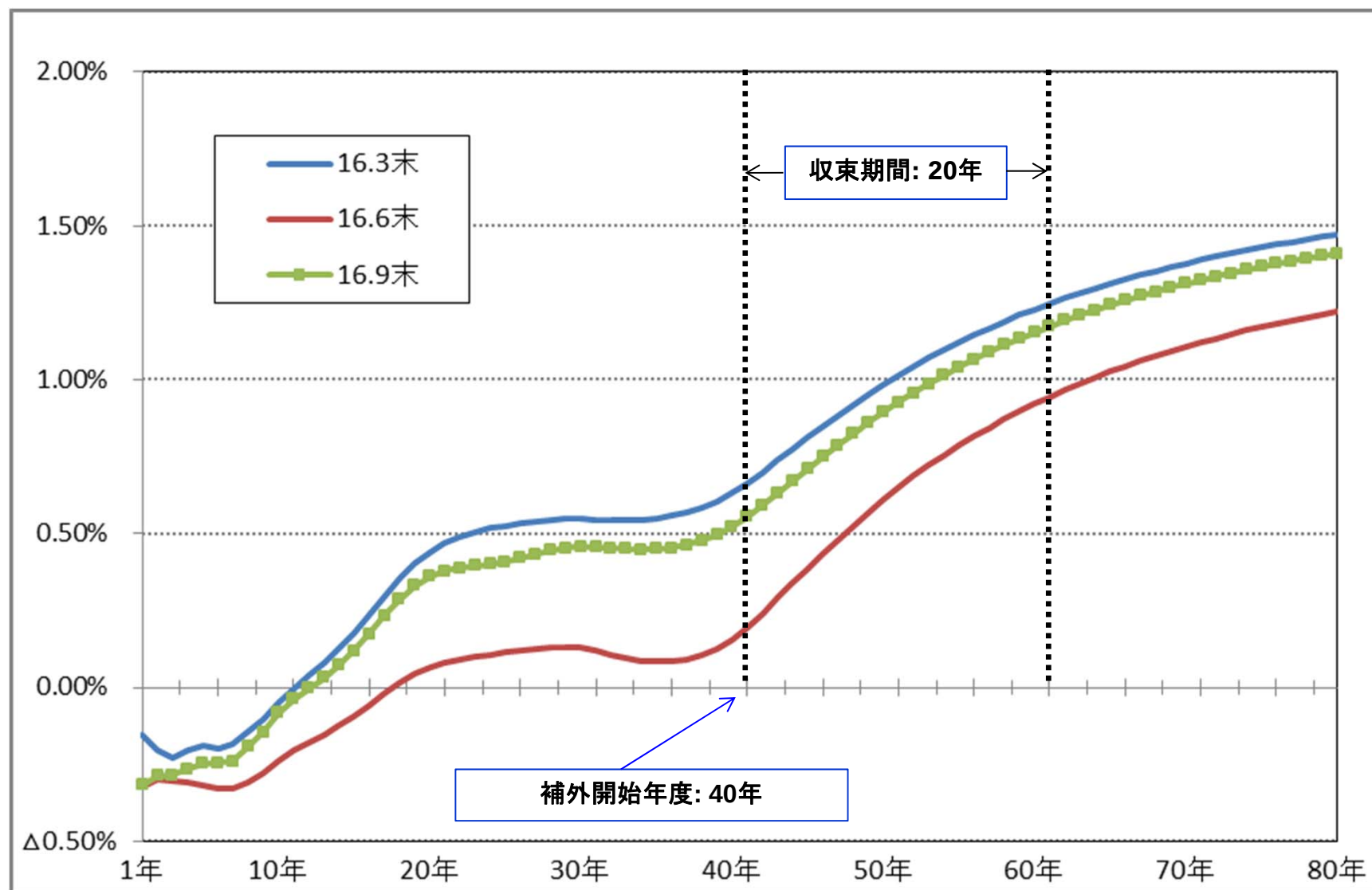
(注2) ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。

日本国債レートの推移 (パーセント)



	16.3末	16.4末	16.5末	16.6末	16.7末	16.8末	16.9末
10年	Δ0.05%	Δ0.08%	Δ0.11%	Δ0.24%	Δ0.18%	Δ0.06%	Δ0.08%
20年	0.44%	0.30%	0.25%	0.07%	0.18%	0.33%	0.36%
30年	0.55%	0.35%	0.31%	0.13%	0.26%	0.41%	0.46%
40年	0.63%	0.41%	0.36%	0.16%	0.33%	0.48%	0.52%

リスクフリーレートの推移（日本円/パーセント換算）



* 上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利(3.5%)に収束するように、Smith-Wilson法により補外しています。



お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
TEL：03-5290-6500（代表）